

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月8日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理室長 佐藤 将夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理室長 佐藤 将夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、過去の連結財務諸表及び財務諸表に会計上の懸念があることについて外部から指摘を受け、事実関係を正確に把握して問題点を解明する必要があると判断したことから、平成30年12月14日付で当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し調査を行ってまいりました。

平成31年2月12日に同委員会による調査結果報告等を受け、当社は、コンサルティング事業における一部案件に関する売上計上時期の見直し、滞留債権に対する貸倒引当金の計上時期の見直し等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成27年11月12日に提出いたしました第41期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、アスカ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 事業等のリスク

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

（会計方針の変更）

（四半期連結損益及び包括利益計算書関係）

（セグメント情報等）

（1株当たり情報）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結累計期間	第41期 第2四半期連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	370,765	647,985	860,188
経常損失() (千円)	141,694	75,382	197,151
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	132,261	83,768	58,130
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	141,286	84,728	69,561
純資産額 (千円)	451,044	515,160	589,928
総資産額 (千円)	790,128	987,968	917,258
1株当たり四半期(当期)純損 失金額() (円)	79.37	50.27	34.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.0	52.1	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,512	94,089	38,797
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,611	2,586	23,022
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,645	43,639	2,397
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	20,954	83,046	30,011

回次	第40期 第2四半期連結会計期間	第41期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期 純損失金額() (円)	38.41	49.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクからの変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(株式会社北栄の業績及び同社への貸付金の回収リスク)

当社は、海砂利採取事業を行っている株式会社北栄と業務提携契約を締結しておりますが、同社の業績によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は同社に当第2四半期報告書提出日現在において355,188千円の貸付けを行っております。同社は沖縄県において海砂の採取、販売を行っておりますが、大型案件の遅延や平成26年11月の船舶事故の影響から貸付金の返済が滞っており、当第2四半期連結累計期間において、101,910千円の貸倒引当金を計上いたしました。同社の業績が想定以上に悪化した場合には、貸付金の回収が滞り、追加の貸倒引当金を計上することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景況感に不安はあるものの、企業の設備投資活動には積極的な姿勢が見受けられます。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においても、企業のIT投資は回復傾向にあり、受注量は増加していますが、一方、利益率の低迷は未だ続いております。

このような環境の中、商品販売分野が大幅に増加したことにより、当第2四半期連結累計期間において、売上高は647,985千円(前年同期比74.8%増)となりました。

また、売上高の増加、原価率の改善、及び、コスト削減等により、営業利益は16,534千円(前年同期は営業損失82,011千円)となりました。営業外費用として株式会社北栄の債権等に対し、貸倒引当金繰入額を96,617千円計上したことから、経常損失は75,382千円(前年同期は経常損失141,694千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は83,768千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失132,261千円)となりました。

このような状況において、当社グループは当初計画の業績達成はもとより、これまで培ってまいりましたIT活用による提携企業へのコンサルティング機能をさらに高め、先進的マーケティングソリューションの提供等により新たなサービスの創造とマーケットの開拓、さらに新たな異業種企業との提携による収益創出事業の展開を図ってまいります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

企業システムのコンサルティング及び設計開発の業務受託等につきましては、大手企業のシステム構築の継続に加え、利益率を考慮した外部要員の活用などにより売上高は260,718千円(前年同期比76.5%増)、セグメント利益は77,332千円(前年同期はセグメント利益2,109千円)となりました。

〔運用/保守〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、運用業務契約の一部が終了したことなどから、売上高は91,355千円(前年同期比10.1%減)となりましたが、原価率の改善及びコスト削減により、セグメント利益は10,521千円(前年同期比598.7%増)となりました。

〔商品販売〕

商品販売につきましては、大手取引先の大型サーバの入替受注などにより売上高は207,934千円(前年同期比570.8%増)、セグメント利益は1,543千円(前年同期はセグメント損失5,897千円)となりました。

〔BPO/サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済等各種サービスの提供につきましては、継続的な取引による売上を確保しましたが、売上高は87,977千円(前年同期比2.8%減)、セグメント損失は1,216千円(前年同期はセグメント損失14,945千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により94,089千円、投資活動により2,586千円それぞれ増加し、財務活動により43,639千円減少しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金の残高は当期期首残高より53,035千円増加し83,046千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は94,089千円増加(前年同期は30,512千円減少)しました。税金等調整前四半期純損失77,784千円の計上、売上債権の増加147,613千円により資金が減少しましたが、仕入債務の増加169,552千円、貸倒引当金の増加108,523千円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は2,586千円増加(前年同期は58,611千円減少)しました。無形固定資産の取得による支出15,944千円により資金が減少しましたが、定期預金の減少20,000千円等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により、資金は43,639千円減少(前年同期は20,645千円増加)しました。これは、借入金の返済による支出63,600千円が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

ITシステムがビジネスのあらゆる業務を支える重要なインフラとなっている今日、システム開発の現場では工期の短縮や品質・信頼性の向上等において、これまでも増して厳しい条件が課される状況にあります。また、企業のIT投資は景況感に左右される傾向が強く、当社グループのシステム構築案件や商品・サービスの受注にもその影響が及びつつあります。

このような環境の中、当社グループは収益性の高いコンサルティング事業の売上拡大及び外部要員を活用しシステム構築受注の新規開拓に注力してまいりました。その中でも、株式会社北栄の、那覇空港第2滑走路増設工事並びに平成28年4月から予定されています大型埋立工事の受注に向けての基盤整備を進めてまいりました。

また、当社グループの主力事業であります、クレジット会社向けシステム並びに物流システム、セキュリティシステム等の構築、各種商品の販売、構築したシステムの運用保守、商工会議所・商店街等団体向けサービスなど既存ビジネス分野において、新規顧客の開拓及び受注強化、業務効率の向上に努めてまいりました。

さらに、観光地での地域活性化支援サービスとして、スマートフォンなどを使った観光情報発信のプラットフォーム「Easy Navi」の拡販および、段ボール業界向け販売管理システムを汎用化し、サポートを含めたパッケージ商品として拡販をめざしております。今後の情勢は、最後まで予断は許されないものの、新規事業の案件は徐々に増加しつつあります。

当社グループは今後も、ITを活用したビジネスインテグレータとして新たなサービスの創造とマーケットの開拓を鋭意図ってまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは引き続き、サービス品質の向上と新たなサービスの創造による事業展開に取り組みます。具体的には、当社の最大の強みである技術力の一層の向上と蓄積に努めるほか、プロジェクト推進力や営業力、サービス開発力の強化を加速させ、外部企業との提携強化及び人材の育成、体制の整備を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,120,000
計	7,120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	1,780,000	1,780,000	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数 100株
計	1,780,000	1,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	1,780,000	-	467,050	-	510,270

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社イメージ企画	東京都三鷹市井の頭1-13-10	612,000	34.38
株式会社NBI	東京都渋谷区笹塚2-41-2	270,000	15.17
代永 衛	東京都三鷹市	240,000	13.48
イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区猿楽町2-4-11	113,629	6.38
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	44,000	2.47
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	40,000	2.25
代永 英子	東京都三鷹市	31,800	1.79
中根 近雄	埼玉県さいたま市	29,000	1.63
岡田 秀一	神奈川県川崎市	27,700	1.56
吉田 裕美	宮城県仙台市	24,900	1.40
計	-	1,433,029	80.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,666,200	16,662	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,780,000	-	-
総株主の議決権	-	16,662	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区猿楽町2-4-11	113,600	-	113,600	6.38
計	-	113,600	-	113,600	6.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,011	83,046
受取手形及び売掛金	253,458	401,072
商品	425	444
仕掛品	4,030	2,379
貯蔵品	282	269
短期貸付金	273,361	358,716
その他	22,221	22,034
貸倒引当金	1,891	14,951
流動資産合計	601,898	853,012
固定資産		
有形固定資産	26,041	23,721
無形固定資産	38,345	43,168
投資その他の資産		
投資有価証券	81,516	81,497
長期貸付金	152,802	66,799
その他	37,461	36,039
貸倒引当金	20,807	116,270
投資その他の資産合計	250,972	68,066
固定資産合計	315,359	134,956
資産合計	917,258	987,968
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,182	222,734
短期借入金	65,700	16,020
1年内返済予定の長期借入金	6,581	3,160
未払法人税等	951	9,516
賞与引当金	23,787	27,013
その他	52,197	65,766
流動負債合計	202,400	344,212
固定負債		
長期借入金	499	-
退職給付に係る負債	104,495	108,585
その他	19,934	20,010
固定負債合計	124,929	128,595
負債合計	327,329	472,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	519,527
利益剰余金	291,909	375,678
自己株式	95,771	95,810
株主資本合計	589,638	515,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	72
その他の包括利益累計額合計	289	72
純資産合計	589,928	515,160
負債純資産合計	917,258	987,968

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	370,765	647,985
売上原価	316,859	509,532
売上総利益	53,906	138,452
販売費及び一般管理費	1 135,917	1 121,918
営業利益又は営業損失()	82,011	16,534
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,392	2,165
立退料収入	-	2,000
その他	509	720
営業外収益合計	3,901	4,886
営業外費用		
支払利息	411	99
持分法による投資損失	63,059	-
貸倒引当金繰入額	-	96,617
その他	113	86
営業外費用合計	63,584	96,803
経常損失()	141,694	75,382
特別利益		
投資有価証券売却益	11,309	-
特別利益合計	11,309	-
特別損失		
減損損失	3,300	2,401
固定資産売却損	423	-
特別損失合計	3,723	2,401
税金等調整前四半期純損失()	134,109	77,784
法人税、住民税及び事業税	537	6,727
法人税等合計	537	6,727
四半期純損失()	134,646	84,511
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	132,261	83,768
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,385	742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,640	216
その他の包括利益合計	6,640	216
四半期包括利益	141,286	84,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,901	83,985
非支配株主に係る四半期包括利益	2,385	742

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	134,109	77,784
減価償却費	8,397	12,052
のれん償却額	1,304	922
その他の償却額	918	918
貸倒引当金の増減額(は減少)	180	108,523
賞与引当金の増減額(は減少)	1,332	3,226
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,322	4,090
受取利息及び受取配当金	3,392	2,165
支払利息	411	99
持分法による投資損益(は益)	63,059	-
投資有価証券売却損益(は益)	11,309	-
減損損失	3,300	2,401
売上債権の増減額(は増加)	49,298	147,613
たな卸資産の増減額(は増加)	372	1,643
仕入債務の増減額(は減少)	36,274	169,552
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,269	2,683
その他の流動負債の増減額(は減少)	24,898	16,286
その他	2,132	555
小計	24,257	90,025
利息及び配当金の受取額	3,392	296
利息の支払額	369	99
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9,277	3,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,512	94,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	1,665	2,021
無形固定資産の取得による支出	-	15,944
投資有価証券の売却による収入	17,475	-
貸付けによる支出	111,064	4,500
貸付金の回収による収入	37,345	5,147
その他	701	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,611	2,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	61,350	10,000
借入金の返済による支出	40,704	63,600
非支配株主からの払込みによる収入	-	10,000
その他	-	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,645	43,639
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68,478	53,035
現金及び現金同等物の期首残高	89,433	30,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 20,954	1 83,046

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は9,257千円増加しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が9,257千円増加しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	13,355千円	7,505千円
給与手当	33,004千円	39,026千円
不動産賃借料	4,504千円	6,079千円
賞与引当金繰入額	6,486千円	5,140千円
退職給付費用	1,487千円	1,126千円
減価償却費	1,401千円	1,254千円
ソフトウェア償却費	648千円	951千円
のれん償却額	1,304千円	922千円
諸手数料	15,985千円	12,876千円
貸倒引当金繰入額	175千円	11,906千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	20,954千円	83,046千円
現金及び現金同等物	20,954千円	83,046千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	147,685	101,573	30,999	90,508	370,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	860	-	-	860
計	147,685	102,433	30,999	90,508	371,625
セグメント利益又は 損失()	2,109	1,505	5,897	14,945	17,227

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	17,227
全社費用(注)	64,783
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	82,011

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (固定資産に係る重要な減損損失)

「BPO/サービス」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めなくなったソフトウェアについて、減損損失3,300千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	260,718	91,355	207,934	87,977	647,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	260,718	91,355	207,934	87,977	647,985
セグメント利益又は損失()	77,332	10,521	1,543	1,216	88,180

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	88,180
全社費用(注)	71,645
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	16,534

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (固定資産に係る重要な減損損失)

「商品販売」セグメントにおいて、今後の使用が見込めなくなったソフトウェアについて、減損損失2,401千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	79円37銭	50円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	132,261	83,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	132,261	83,768
普通株式の期中平均株式数(株)	1,666,400	1,666,385

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 3月 8日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 浩 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年11月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。